

日工株式会社

第146期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



NIKKO

NIKKOグループ (平成20年9月30日現在)

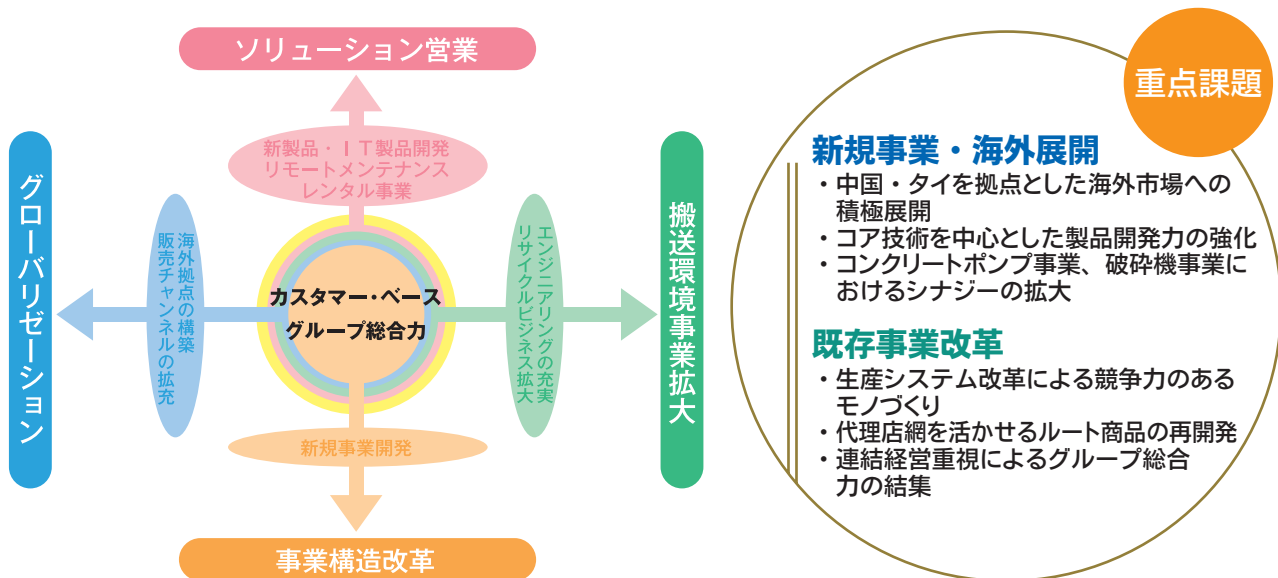
当社の概況

商号英文名	NIKKO CO.,LTD.
設立年月日	大正8年(1919年)8月13日
資本金	9,197,607,798円
主要な営業内容	アスファルトプラント、コンクリートプラント、 各種IT製品、リサイクルプラント等環境 関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売
従業員数	498名（グループ合計 772名）
インターネットホームページ	http://www.nikko-net.co.jp

連結子会社

会社名	主な事業内容
日工電子工業株式会社	電子機器の製造・販売
日工マシナリー株式会社	土木建設機械、水門の製造・販売
トンボ工業株式会社	ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
日工セック株式会社	仮設機材類の製造・販売・レンタル
日工ダイヤクリート株式会社	コンクリートポンプ等建設機械類の製造・販売
日工工業興産株式会社	損害保険代理店業、不動産の仲介・売買
株式会社前川工業所	破碎機・振動篩の製造・販売
日工(上海)工程机械有限公司	アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売
日工(タイランド)株式会社	アスファルトプラント等建設機械類の販売
ニッコーバウマシーネン有限公司	建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子



株主の皆様へ

「お客様第一主義」の理念のもと、
お客様と共に発展する
“ソリューションパートナー”を
目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第146期第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業の概況と第2四半期決算（中間決算）についてご報告申し上げます。

平成20年12月

取締役社長

岸 勝



当社グループは、「お客様第一主義」を理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指します。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。そのために、既存事業の基盤強化、海外事業の拡大、新製品の開発、新規事業開発による事業構造改革、人材の育成を中長期的な重要経営課題とし、強い収益力を備えたグローバル企業に変質し、企業価値を高めていきたいと考えております。

今後も、経営環境は厳しいものと思われませんが、企業体質の強化等に努めグループの一層の発展をめざす決意でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期累計期間の概況 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

事業の経過及びその成果

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や株安の影響を受け、企業収益は急速に落ち込み景況感も大幅に悪化しております。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界も、原材料価格高騰、道路特定財源問題、建築基準法の改正による影響も一段落したものの依然として大きな回復が見られず、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期累計期間の業績は、連結売上高は前年同期比7.4%減の118億64百万円、連結営業利益は、売上高の減少等により42百万円となり、連結経常利益は円高による為替差損等により前年同期比42.1%減の2億1百万円、連結四半期純利益は特別損失として投資有価証券評価損の計上等により、前年同期比大幅減の5百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。



福岡県で稼働中のコンクリートプラント
「DASH-N275EvoⅣ」

建設機械事業部門

アスファルトプラントにつきましては、国内は、大型プラントの販売が低迷したものの、メンテナンス工事及びプラント移設工事が順調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。一方、海外は、ロシア向プラント輸出及び中国現地子会社による製造・販売が順調に推移し、売上高は前年同期比19.8%増加いたしました。

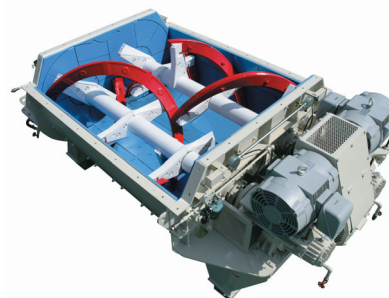
コンクリートプラントにつきましては、メンテナンス工事は順調に推移したものの、一部プラント製品の売上が第3四半期に遅延したことにより、売上高は前年同期比14.7%減少いたしました。

コンクリートポンプにつきましては、前半に建設基準法改正による工事遅延の影響を大きく受け、売上高は前年同期比17.2%減少いたしました。

当期4月より事業を開始しました破碎機事業につきましては、売上高は少ないものの、拡販に向けた新製品の開発等に着手いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比5.1%減の92億21百万円となりました。

ニュートン
DASH-200N



新開発コンクリートプラント用高性能ミキサ
「DASH-200N」

環境及び産業機械他関連事業部門

環境製品につきましては、缶ビン選別機を中心に拡販に努めましたが、新製品の開発及び許認可等の遅れが影響し、売上高は前年同期比29.2%減少いたしました。

コンベヤ製品につきましては、大型コンベヤの拡販に努めましたが、主力製品である「モジュラーコンベヤ」の販売が減少し、売上高は前年同期比4.1%減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、建設需要の減少の影響により、製品販売及びレンタル販売ともに低迷し、売上高は前年同期比29.9%減少いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、主力製品であるショベルの販売が低迷し、売上高は前年同期比3.3%減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比14.5%減の26億43百万円となりました。



アルジェリアで稼働中の日工(上海)製
アスファルトプラント「NBD-320」



ペットボトル分別装置付缶ビン選別機
NEW「リサイクル4」

通期業績の見通し

当社グループに関係の深い建設関連業界は、今まで以上に厳しい経営環境になるかと思われます。

このような環境下、業績伸展を図るためには、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高262億円、連結営業利益1億40百万円、連結経常利益3億70百万円、連結当期純利益50百万円の予定です。



新製品 粉体用ポータブルミキサ
「ミキサージューP」

第 2 四半期連結貸借対照表

(平成20年 9 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	34,206,385	負 債 の 部	9,881,487
流 動 資 産	19,078,461	流 動 負 債	7,222,182
現金及び預金	4,924,167	支払手形及び買掛金	2,452,516
受取手形及び売掛金	9,260,917	短 期 借 入 金	1,677,603
有 価 証 券	9,980	そ の 他	3,092,062
たな卸資産	3,955,462	固 定 負 債	2,659,305
繰延税金資産	184,754	長期借入金	143,350
そ の 他	777,979	退職給付引当金	2,078,595
貸倒引当金	△ 34,801	そ の 他	437,359
固 定 資 産	15,127,924	純 資 産 の 部	24,324,897
有形固定資産	3,796,178	株 主 資 本	23,886,494
建物及び構築物	1,318,876	資 本 金	9,197,607
機械装置及び運搬具	789,094	資 本 剰 余 金	7,808,463
土 地	1,181,047	利 益 剰 余 金	6,943,127
そ の 他	507,160	自 己 株 式	△ 62,704
無形固定資産	390,566	評価・換算差額等	426,801
投資その他の資産	10,941,178	その他の有価証券評価差額金	192,848
投資有価証券	6,608,224	為替換算調整勘定	233,952
繰延税金資産	1,630,428	少数株主持分	11,602
そ の 他	2,885,526		
貸倒引当金	△ 183,001		
資 産 合 計	34,206,385	負債・純資産合計	34,206,385

第 2 四半期連結損益計算書(累計)

(平成20年 4 月 1 日から平成20年 9 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,864,439
売 上 原 価	8,991,679
売 上 総 利 益	2,872,759
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,830,420
営 業 利 益	42,338
営 業 外 収 益	252,532
営 業 外 費 用	92,997
経 常 利 益	201,873
特 別 利 益	9,560
特 別 損 失	99,529
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	111,904
法人税、住民税及び事業税	79,806
法 人 税 等 調 整 額	43,223
少 数 株 主 利 益	△ 16,250
四 半 期 純 利 益	5,124

第 2 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		少 数 株 主 持 分	純 合 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定		
平成20年3月31日 残高	9,197,607	7,808,463	7,063,295	△ 61,618	372,179	190,784	—	24,570,713
在外子会社の会計処理変更に伴う増加額			679					679
連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△ 125,973					△ 125,973
四 半 期 純 利 益			5,124					5,124
自 己 株 式 の 取 得				△ 1,086				△ 1,086
株主資本以外の項目の変動額(純額)					△ 179,331	43,168	11,602	△ 124,560
連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 120,848	△ 1,086	△ 179,331	43,168	11,602	△ 246,495
平成20年9月30日 残高	9,197,607	7,808,463	6,943,127	△ 62,704	192,848	233,952	11,602	24,324,897

第2 四半期個別貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	31,636,092	負 債 の 部	7,902,190
流 動 資 産	14,893,672	流 動 負 債	5,604,196
現金及び預金	2,842,981	支払手形及び買掛金	1,993,265
受取手形及び売掛金	7,717,782	短 期 借 入 金	1,050,660
有 価 証 券	9,980	そ の 他	2,560,271
たな卸資産	1,923,013	固 定 負 債	2,297,994
そ の 他	2,414,578	退職給付引当金	1,993,292
貸倒引当金	△ 14,663	そ の 他	304,702
固 定 資 産	16,742,419	純 資 産 の 部	23,733,901
有形固定資産	2,685,728	株 主 資 本	23,540,845
建物及び構築物	1,067,963	資 本 金	9,197,607
機械装置及び運搬具	562,206	資 本 剰 余 金	7,808,463
土 地	883,539	利 益 剰 余 金	6,597,478
そ の 他	172,018	利 益 準 備 金	849,758
無形固定資産	167,307	その他利益剰余金	5,747,720
投資その他の資産	13,889,384	任意積立金	4,928,570
投資有価証券	8,170,680	繰越利益剰余金	819,150
そ の 他	5,900,498	自 己 株 式	△ 62,704
貸倒引当金	△ 181,793	評価・換算差額等	193,055
		その他有価証券評価差額金	193,055
資 産 合 計	31,636,092	負債・純資産合計	31,636,092

第2 四半期個別損益計算書(累計)

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,187,757
売 上 原 価	7,088,933
売 上 総 利 益	2,098,823
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,931,089
営 業 利 益	167,733
営 業 外 収 益	195,207
営 業 外 費 用	62,035
経 常 利 益	300,905
特 別 利 益	9,560
特 別 損 失	80,935
税 引 前 四 半 期 純 利 益	229,530
法人税、住民税及び事業税	69,547
法 人 税 等 調 整 額	31,905
四 半 期 純 利 益	128,077

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第2 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,517
現金及び現金同等物の増減額	962,569
現金及び現金同等物の期首残高	3,786,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,749,387

役 員 (平成20年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	岸	勝
取締役副社長 (代表取締役)	深 津 隆 彦	肇
専務取締役	伊 藤 兼 達	一
専務取締役	伊 岡 達 貴	三
取締役	岡 西 久 勝	之
取締役	西 辻 裕 之	勉
取締役	桜 井 巧 行	弘
常勤監査役	秦 部 田 宜 雅	憲
常勤監査役	磯 安 尾 永	原
社外監査役		
社外監査役		
社外監査役		

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定時株主総会 6月中
基 準 日
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

公 告 方 法 電子公告
公告掲載インターネットアドレス：<http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/>

上場証券取引所 東京証券取引所 (第一部)
大阪証券取引所

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱ＵＦＪ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

日工株式会社

■本 社 及 び 本 社 工 場 明石市大久保町江井島1013番地の1
■東 京 本 社 東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 イトーピア岩本町2丁目ビル3F
■大 阪 支 社 大阪市東淀川区東中島1丁目19番4号 新大阪東ロビル
■北 海 道 支 店 札幌市北区北7条西1丁目1番地2 S E 山京ビル12F
■東 北 支 店 仙台市青葉区五橋1丁目7番15号 ビースビル五橋5F
■北 関 東 支 店 高崎市東貝沢町1丁目17番8号
■中 部 支 店 名古屋市長久保上社1丁目1204番地 ロール社東
■中 国 支 店 広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴェンセ中筋2F
■九 州 支 店 大野城市筒井1丁目11番28号
■東京メンテナンスサービスセンター 野田市上三ヶ尾259番地
■カスタマーサポートセンター 明石市大久保町江井島1013番地の1

〒674-8585 ☎(078)947-3131(代)
〒101-0032 ☎(03)5823-8101(代)
〒533-0033 ☎(06)6323-0561(代)
〒060-0807 ☎(011)737-2207(代)
〒980-0022 ☎(022)266-2601(代)
〒370-0041 ☎(027)370-0251(代)
〒465-0025 ☎(052)776-7101(代)
〒731-0122 ☎(082)830-0777(代)
〒816-0931 ☎(092)574-6211(代)
〒278-0013 ☎(04)7122-4611(代)
〒674-8585 ☎(078)947-0302(代)

日工グループ

■日 工 電 子 工 業 (株) 長岡崎市神足橋本5番地
■日 工 マ シ ナ リ ー (株) 野田市上三ヶ尾259番地
■日 工 セ ッ ク (株) 野田市上三ヶ尾259番地
■ト ン ボ 工 業 (株) 明石市硯町3丁目12番51号
■日 工 ダイ ヤ ク リ ー ト (株) 下関市長府扇町8番33号
■日 工 興 産 (株) 明石市大久保町江井島1013番地の2
■株 式 会 社 前 川 工 業 所 大東市新田中町7番2号
■日工(上海)工程機械有限公司 上海市嘉定区勝辛路1156号
■日 工 (タ イ ラ ン ド) (株) バンコク市サトーン区ヤンナワー町南サトーン通り889

〒617-0833 ☎(075)954-5101(代)
〒278-0013 ☎(04)7125-1311(代)
〒278-0013 ☎(04)7125-8301(代)
〒673-0028 ☎(078)923-6395(代)
〒752-0927 ☎(0832)49-2650(代)
〒674-0064 ☎(078)947-5340(代)
〒574-0056 ☎(072)872-7321(代)
☎+86-(0)21-6916-9315(代)
☎+66-(0)2672-3884(代)

